

平成18年9月期 中間決算短信(非連結)



平成18年5月17日

会社名 富士製薬工業株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4554

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujiipharma.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 今井 博文

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部マネージャー

氏名 本郷 茂

TEL (03) 3556-3344

決算取締役会開催日 平成18年5月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成18年6月9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年3月中間期の業績(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	5,263	(7.4)	693	(273.8)	709	(275.2)
17年3月中間期	4,902	(3.5)	185	(△ 70.0)	189	(△ 68.8)
17年9月期	10,128		987		996	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	429	(232.3)	35	87	—	—
17年3月中間期	129	(△ 65.4)	10	88	—	—
17年9月期	577		47	33	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年3月中間期 一百万円 17年3月中間期 一百万円 17年9月期 一百万円
 ②期中平均株式数 18年3月中間期 11,960,133株 17年3月中間期 11,866,390株 17年9月期 11,866,390株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年3月中間期	7	00	—	—
17年3月中間期	7	00	—	—
17年9月期	—	—	14	00

(3)財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月中間期	16,945	12,622	74.5	980 80
17年3月中間期	13,987	10,558	75.5	889 75
17年9月期	14,190	10,936	77.1	920 32

(注) ①期末発行済株式数 18年3月中間期 12,869,990株 17年3月中間期 11,866,390株 17年9月期 11,866,390株
 ②期末自己株式数 18年3月中間期 10株 17年3月中間期 1,003,610株 17年9月期 1,003,610株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月中間期	603	△ 1,592	1,762	3,456
17年3月中間期	23	△ 604	△ 95	3,184
17年9月期	338	△ 1,336	△ 178	2,683

2. 18年9月期の業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
				円 銭	円 銭
通期	11,100	1,500	930	7 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円 26銭

平成18年9月期の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社は子会社及び関連会社がないため、記載すべき該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「疾病・障害の改善、克服に役立つ、有効かつ安全な医薬品をより経済的に安定供給することを通じて社会に貢献する」を基本理念としております。

今後も引き続きこの基本理念の下に、良質な医薬品の供給を通して、株主、顧客、従業員、地域・社会の各ステークホルダーに対する責任を果たしつつ存続、発展してまいりたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への安定的な配当を維持し、更に向上させることを経営上の重要課題と考えております。利益配分の決定に当たりましては、当期純利益の状況をベースとして、今後の業績動向ならびに将来の事業展開に備えた内部留保などを総合的に勘案して行うことにしております。

内部留保金につきましては、経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発支出、生産能力向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化などの資金需要に充当させていただきたいと考えております。

なお、配当支払い回数につきましては、特段の変更は予定しておりません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

個人投資家層からの投資促進ならびに株式の流動性を高めるため、適切な投資単位を維持することが有用な施策であるという認識のもと、当社は平成17年1月4日より、当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。今後におきましても、より多くの投資家の皆様が株主になっていただける環境の整備に取り組んでまいります。

(4) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益配分並びに今後の業容拡大に伴う生産設備の更新、増強及び研究開発費の増大等に適うべき利益水準の確保に努めてまいります。具体的な目標としましては、平成21年9月期を最終年度とする中期経営計画において、経常利益2,870百万円（平成17年9月期：996百万円）、売上高経常利益率19.5%（平成17年9月期：9.8%）、総資本当期純利益率10.0%（平成17年9月期：4.1%）の達成を目標としております。更に株主価値向上の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標と捉え、同最終年度には、1株当たり当期純利益138円（平成17年9月期：47円33銭）の達成を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の得意領域、すなわち剤形分類では注射剤、診療科分類では産婦人科、薬効分類ではホルモン剤といった領域に経営資源を集中し、アライアンス、ライセンス取得、製品開発、設備投資などに戦略予算を積極的に投入します。注射剤については、平成18年からの入院医療包括評価制度（DPC）の拡大に向け入院医療用製品を4年間で30品目投入、営業体制においては基幹病院専任組織の編成と学術支援機能を強化し、生産面では新規ラインの導入などにより供給能力の引き上げを計画しております。産婦人科については、ジェネリック医薬品の品揃えに加えて新効能、新剤形などの新薬を獲得し、既存の顧客基盤で効率的に実績引き上げを図ります。また、ホルモン剤については、交差汚染防止、拡散防止に対応した新錠剤工場を整備し生産体制の拡充を図るほか、保有する製剤技術をベースにした徐放型（DDS）製剤の開発を計画しております。

(6) 会社の対処すべき課題

国民医療費抑制の流れのなかで、ジェネリック医薬品の市場拡大が進んでいますが、市場の拡大は大手外資企業を含めて参入企業の増加を招き、また、品質保証、安定供給、情報提供など医療機関からの要求は一段と強くなると予測されます。こうした環境の下、競争優位の生存領域を確保、拡大し、新たな開発投資などにより積極的に成長路線へ転換を図ることを基本として以下の課題に重点的に取り組みます。

- ①他社との連携による研究開発のアクティビティの強化
- ②基幹病院等に向けた営業体制（プロジェクトチーム編成、学術支援機能等）の強化
- ③品質の向上と需要拡大予測に対応する生産体制の拡充
- ④製品規格のフルライン化対応
- ⑤企業の社会的責任が重視されるなか、品質、安全、環境に万全を期すとともに、全社員にコンプライアンスを徹底

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資の拡大や輸出の増加を背景に企業業績は回復基調にあり、これに伴って雇用・所得環境が改善したことから個人消費も上向いてまいりました。医療用医薬品業界におきましては、昨年10月に厚生労働省より「医療制度構造改革試案」で提起された処方せん様式の変更が本年4月から実施に移され、ジェネリック医薬品を医療用医薬品のスタンダードとする見解が明確になりました。またDPC（入院医療包括評価制度）採用病院がさらに広がるなど、ジェネリック医薬品使用促進のための環境が一段と整備されつつあります。このような状況の下で、当社は営業体制においては、DPC採用病院の拡大に対応するため、官公立病院や特定機能病院、従来から得意領域としている不妊症専門施設を担当するMRを増員し、またこれをバックアップする学術支援機能も強化いたしました。生産体制では、生産能力の向上、新剤形の生産、品質の維持・向上を目的として、錠剤工場の新設、注射剤工場の製造ラインの増設などの設備投資を行いました。

その結果、当中間会計期間の経営成績は売上高5,263百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益693百万円（前年同期比273.8%増）、経常利益709百万円（前年同期比275.2%増）、中間純利益429百万円（前年同期比232.3%増）となりました。

①売上の内容分析

売上高の内容としましては、主力品目である尿路・血管造影剤「オイパロミン」「イオパーク」を中心とする診断用薬が2,120百万円（前年同期比11.2%増）、下垂体性性腺刺激ホルモン剤「HMGフジセイヤク」や子宮内膜症治療薬「ブセレキュア」など不妊症治療薬を中心とするホルモン剤は、昨年7月に発売した子宮内膜症治療薬「ナファレリール点鼻液」が売上増加に貢献し、1,329百万円（前年同期比3.1%増）と堅調に推移しております。他の薬効においては、体外診断用医薬品が尿中LH迅速検査キットやインフルエンザウイルス検査キットの発売開始、溶血レンサ球菌検査試薬の販売が好調だったことにより、291百万円（前年同期比8.1%増）、循環器官用薬は、プロスタグランジンE1製剤の「アリプロスト注」がほぼ前年並みの売上だったほか、他の製品が前年比減少したことから486百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

②営業利益の内容分析

売上原価率は57.4%と前年同期比で0.9%上昇しております。生産数量増加や主要製品の原材料購入単価引き下げ等によるコスト削減効果を設備投資による償却負担やリース料の増加、薬価改定に伴う販売価格の見直し等による減収等のコスト増加要因が上回ったためです。

販売費及び一般管理費は1,540百万円で前年同期比407百万円の減少となっております。研究開発費が前年同期比452百万円の減少となったのが主な要因です。

③営業外損益・特別損益の内容分析

営業外収益として業務委託収入9百万円、投資有価証券の売却益6百万円など合計23百万円、特別損失として既存設備の除却損として18百万円、役員退職慰労金として6百万円など、合計25百万円計上しております。

(2) 財政状態

(1) 財政状態

当中間会計期間末の資産合計は前事業年度末に比べ2,754百万円増加し、16,945百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ1,547百万円増加し、10,818百万円となりました。現金及び預金が1,173百万円、たな卸資産が209百万円増加した一方、有価証券が400百万円減少、売上債権が113百万円減少したこと等によるものです。固定資産は前事業年度末に比べ1,206百万円増加し、6,126百万円となりました。有形固定資産は錠剤工場の新設をはじめとする設備投資により992百万円増加、無形固定資産は前期に取得した販売権の償却等により15百万円減少、投資その他の資産は主に工場の機械設備のリースに係る長期前払費用の増加により、229百万円の増加となっております。

負債の合計額は前事業年度末に比べ1,068百万円増加し、当中間会計期間末では4,322百万円となりました。

短期借入金が500百万円、未払金425百万円、仕入債務が266百万円、それぞれ増加した一方、賞与引当金が167百万円減少したことが主な要因です。

資本合計は前事業年度末に比べ1,686百万円増加し、当中間会計期間末では12,622百万円となりました。

自己株式の処分により1,344百万円、利益剰余金が334百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は3,456百万円と、前事業年度末に比べ773百万円の増加となりました。各項目におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前中間純利益684百万円に仕入債務の増加額266百万円、減価償却費253百万円、売上債権の減少額113百万円を加える一方、たな卸資産の増加額209百万円、長期前払費用の増加額179百万円、賞与引当金の減少額167百万円があったこと等により、営業活動で得られた資金は603百万円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等による支出913百万円、リース物件の取得等による支出847百万円、差入保証金の支出50百万円があった一方、リース物件の売却等による収入213百万円があったこと等により投資活動で使用した資金は1,592百万円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の売却による収入1,344百万円、短期借入金の借入500百万円があった一方、配当金の支払82百万円があったことにより、財務活動で得られた資金は1,762百万円となりました。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成16年9月期 (中間)	平成17年9月期 (中間)	平成18年9月期 (中間)	平成16年9月期 (期末)	平成17年9月期 (期末)
株主資本比率 (%)	76.1	75.5	74.5	74.0	77.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	123.1	146.8	107.1	110.9	90.8
債務償還年数 (年)	0.2	4.3	0.6	0.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	752.3	22.9	672.5	632.6	183.1

・株主資本比率：株主資本／総資産 ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期においては営業キャッシュ・フロー×2）

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、「短期借入金」及び「受入保証金」を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、（中間）キャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」、支払利息は、注記事項の（中間）損益計算書関係に記載されている「支払利息」を用いております。

(3) 通期の見通し

平成18年9月期の通期業績につきましては、売上高11,100百万円、経常利益1,500百万円、当期純利益930百万円を予想しております。上半期までの業績は当初予想と比較して、売上については若干下回っている状況ではありますが、下半期には、DPCを採用する医療機関が増加し、ジェネリック医薬品に対する関心・需要は高まっていくと思われるため、得意領域である不妊症分野、放射線科分野に加え、基幹病院への積極的な営業活動を展開するとともに、コストダウンへの取り組みを今後も継続して行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

① 法的規制について

当社は、薬事法及び関連法規等に基づく許可等を受けて医療用医薬品の製造・販売を行っております。その運用や今後の関連法改正等により当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 医薬品の研究開発について

新製品の研究開発が計画どおりに進行せず、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止となる場合があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 同業他社との競合について

当社は採算性を考慮して適正な価格で販売するよう努めておりますが、一部品目については、多数のメーカーの競合により著しく市場価格が低下、あるいは先発メーカーの市場シェア確保のための諸施策により、当社が計画する予算を達成できない可能性があります。

中 間 損 益 計 算 書

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約損益計算書	
	自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	4,902,199	100.0	5,263,487	100.0	10,128,644	100.0
II 売上原価	2,768,307	56.5	3,023,167	57.4	5,602,737	55.3
売上総利益	2,133,891	43.5	2,240,319	42.6	4,525,907	44.7
返品調整引当金 繰入額	—	—	6,346	0.2	—	—
差引売上総利益	2,133,891	43.5	2,233,972	42.4	4,525,907	44.7
III 販売費及び一般 管理費(※1)	1,948,493	39.7	1,540,964	29.2	3,537,951	34.9
営業利益	185,397	3.8	693,007	13.2	987,956	9.8
IV 営業外収益(※2)	8,607	0.2	23,395	0.4	20,430	0.2
V 営業外費用(※2)	4,844	0.1	6,679	0.1	12,155	0.2
経常利益	189,161	3.9	709,723	13.5	996,231	9.8
VI 特別利益	—	—	34	0.0	—	—
VII 特別損失(※3、4)	5,666	0.2	25,386	0.5	94,210	0.9
税引前中間(当期) 純利益	183,494	3.7	684,371	13.0	902,020	8.9
法人税、住民税 及び事業税	215,807		191,354		358,983	
法人税等調整額	△ 161,394	54,412	64,016	255,370	△ 34,125	324,858
中間(当期)純利益		129,082		429,000		577,162
前期繰越利益		2,141,210		2,536,743		2,141,210
前期利益処分役員 賞与戻入額		—		4,108		—
中間配当額		—		—		83,064
中間(当期)未処分 利益		2,270,292		2,969,852		2,635,308

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	当中間会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	前事業年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間（当期）純利益	183,494	684,371	902,020
減価償却費	203,006	253,407	429,632
退職給付引当金の増加額	22,269	20,196	42,255
役員退職慰労引当金の増加額（△は減少額）	△ 157	△ 29,195	3,695
貸倒引当金の増加額（△は減少額）	△ 27	△ 34	45
賞与引当金の増加額（△は減少額）	△ 89,441	△ 167,094	53,193
役員賞与引当金の増加額	—	4,482	—
返品調整引当金の増加額	—	6,346	—
受取利息及び配当金	△ 1,817	△ 1,944	△ 3,842
投資有価証券売却益	—	△ 6,628	—
投資有価証券評価損	—	—	17,916
固定資産除却損	1,726	18,830	47,658
売上債権の減少額（△は増加額）	92,011	113,513	△ 150,716
たな卸資産の増加額	△ 301,309	△ 209,077	△ 486,858
前渡金の減少額（△は増加額）	△ 2,823	24,310	—
未収入金の減少額（△は増加額）	△ 28,766	△ 429	9,103
長期前払費用の減少額（△は増加額）	653	△ 179,292	△ 2,539
仕入債務の増加額	281,393	266,739	58,623
未払金の増加額	34,653	106,938	30,927
未払費用の増加額（△は減少額）	△ 5,948	△ 20,764	30,537
未払消費税等の減少額	△ 26,415	△ 13,553	△ 12,862
未収消費税等の増加額	△ 1,496	△ 57,502	—
受入保証金の増加額	3,633	3,326	7,742
役員賞与の支払額	△ 10,000	△ 11,391	△ 10,000
その他	19,612	△ 95,402	2,638
小計	374,251	710,152	969,174
利息及び配当金の受取額	1,804	1,941	3,658
確定拠出年金への移管額	△ 18	—	△ 31,860
法人税等の支払額	△ 352,508	△ 108,140	△ 602,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,528	603,953	338,058
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 100,000	—	△ 200,000
定期預金の払戻による収入	100,000	—	100,000
投資有価証券の売却による収入	—	11,922	—
有形固定資産の取得等による支出	△ 552,914	△ 913,952	△ 1,053,286
有形固定資産の除却に伴う支出	△ 1,444	—	△ 1,618
無形固定資産の取得等による支出	△ 49,377	△ 5,353	△ 180,499
リース物件の取得等による支出	—	△ 847,723	△ 90,142
リース物件の売却等による収入	—	213,465	90,142
保証金の差入による支出	—	△ 50,112	—
投資活動におけるその他の支出純額	△ 363	△ 856	△ 1,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 604,099	△ 1,592,610	△ 1,336,603
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入	—	500,000	—
自己株式の売却による収入	—	1,344,824	—
配当金の支払額	△ 95,086	△ 82,753	△ 178,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,086	1,762,070	△ 178,236
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	—	△ 0
V 現金及び現金同等物の増加額（△は減少額）	△ 675,658	773,413	△ 1,176,782
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,860,214	2,683,431	3,860,214
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	3,184,556	3,456,844	2,683,431

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	当中間会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	前事業年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 (その他有価証券)</p> <p>① 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 (その他有価証券)</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械装置 7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、規定に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、規定に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>

	前中間会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	当中間会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	前事業年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日
		(5) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。 (6) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等の中間会計期間末残高の相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(消費税等の会計処理) 同左	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	当中間会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	前事業年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間会計期間から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ4,482千円減少しております。	_____

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>(外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が9,722千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>	<p>(返品調整引当金) 従来、商品返品にかかる損失はその都度売上の控除項目として処理しておりましたが、当期から売上高戻りの支出に備えるため、返品損失の当中間会計期間負担額を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、売上拡大に伴い、返品の重要性が高くなったため、その影響をより適正に表示するために行ったものであります。 これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ6,346千円少なく計上されております。</p>	<p>(外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が18,862千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:千円)

	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	3,190,281	3,010,765	2,891,707

(中間損益計算書関係)

(単位:千円)

	前中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	当中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
※1 販売費及び一般管理費の主なもの			
給与賞与	339,461	368,526	814,890
研究開発費	744,588	292,496	955,359
賞与引当金繰入額	178,757	163,124	265,347
販売手数料	116,939	108,326	237,063
福利厚生費	91,411	89,938	192,946
賃借料	74,388	83,454	154,902
荷造運送費	68,481	70,717	146,700
退職給付引当金繰入額	16,130	17,226	30,895
※2 営業外損益の主な内容			
(1)営業外収益			
業務委託収入	—	9,200	5,200
投資有価証券売却益	—	6,628	—
受取利息及び割引料	866	1,173	1,907
有価証券利息	—	624	1,634
受取配当金	48	146	300
(2)営業外費用			
在庫補償額	—	2,000	—
売上割引	—	927	2,224
支払利息	1,028	898	1,846
減価償却費	184	827	343
為替差損	1	333	0
※3 特別損失の主な内容			
固定資産除却損	1,726	18,830	47,658
役員退職慰労金	—	6,555	—
たな卸資産評価損	3,939	—	3,939
※4 固定資産除却損の内訳			
建物	1,568	9,264	11,428
機械及び装置	—	8,854	31,706
工具器具備品	157	431	2,824
構築物	—	280	—
車両運搬具	—	—	1,699
5 減価償却実施額			
有形固定資産	189,787	225,307	391,008
無形固定資産	13,219	28,099	38,624

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と貸借対照表に記載されている科目と金額との関係

(単位:千円)

	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
現金及び預金	2,084,246	3,256,697	2,083,090
有価証券	1,100,310	200,147	600,341
現金及び現金同等物	3,184,556	3,456,844	2,683,431

(リース取引関係)

(単位:千円)

	前中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	当中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中 間期末(期末)残高相当額	(機械及び装置) 取得価額相当額 1,258,807 減価償却累計額 相当額 314,961 中間期末残高相当額 943,845	(機械及び装置) 取得価額相当額 2,156,589 減価償却累計額 相当額 471,513 中間期末残高相当額 1,685,075	(機械及び装置) 取得価額相当額 1,348,149 減価償却累計額 相当額 386,214 期末残高相当額 961,934
	(車両運搬具) 取得価額相当額 96,390 減価償却累計額 相当額 54,941 中間期末残高相当額 41,449	(車両運搬具) 取得価額相当額 99,287 減価償却累計額 相当額 57,857 中間期末残高相当額 41,430	(車両運搬具) 取得価額相当額 95,486 減価償却累計額 相当額 50,863 期末残高相当額 44,623
	(工具器具備品) 取得価額相当額 49,110 減価償却累計額 相当額 18,245 中間期末残高相当額 30,865	(工具器具備品) 取得価額相当額 49,110 減価償却累計額 相当額 26,567 中間期末残高相当額 22,543	(工具器具備品) 取得価額相当額 49,110 減価償却累計額 相当額 22,406 期末残高相当額 26,704
	(合計) 取得価額相当額 1,404,307 減価償却累計額 相当額 388,147 中間期末残高相当額 1,016,160	(合計) 取得価額相当額 2,304,986 減価償却累計額 相当額 555,937 中間期末残高相当額 1,749,049	(合計) 取得価額相当額 1,492,746 減価償却累計額 相当額 459,483 期末残高相当額 1,033,262
(2) 未経過リース料中間期末(期 末)残高相当額	1年内 164,905 1年超 884,037 合 計 1,048,943	1年内 253,497 1年超 1,535,658 合 計 1,789,156	1年内 177,595 1年超 894,384 合 計 1,071,979
(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額	支払リース料 96,866 減価償却費相当額 81,756 支払利息相当額 8,669	支払リース料 116,099 減価償却費相当額 99,435 支払利息相当額 10,151	支払リース料 196,619 減価償却費相当額 165,990 支払利息相当額 17,138
(4) 減価償却費相当額の計算方法	リース期間を耐用年数とし、残存価 額については、リース契約上に残価 保証の取決めがある場合は当該残 価保証額、それ以外は零とする定 額法によっております。	同左	同左
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額(維持管理費用相当 額を除く)とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分については、利息法 によっております。	同左	同左
2. オペレーティングリース取引	(未経過リース料) 1年内 24,000 1年超 131,980 合 計 155,980	(未経過リース料) 1年内 24,000 1年超 107,980 合 計 131,980	(未経過リース料) 1年内 24,000 1年超 119,980 合 計 143,980

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)			当中間会計期間末 (平成18年3月31日)			前事業年度末 (平成17年9月30日)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株 式	42,248	57,349	15,100	36,954	90,021	53,067	42,248	80,931	38,683
債 券	99,980	101,777	1,797	99,980	98,117	△ 1,862	99,980	100,613	633
合 計	142,228	159,126	16,897	136,934	188,139	51,204	142,228	181,545	39,316

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
(その他有価証券)			
マネー・マネージメント・ファンド	200,127	200,147	200,136
コマーシャルペーパー	499,984	—	—
フリー・ファイナンシャル・ファンド	400,197	—	400,204
非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,200	12,284	12,284

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売実績

(1) 生産実績

(単位 千円)

	前中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日		当中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日		前事業年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
診 断 用 薬	1,912,797	42.2	2,180,821	42.9	3,872,854	39.7
ホ ル モ ン 剤	1,325,879	29.3	1,413,355	27.8	2,944,508	30.1
循 環 器 官 用 薬	513,510	11.3	539,092	10.6	1,009,657	10.3
抗生物質及び化学療法剤	184,873	4.1	279,042	5.5	445,638	4.6
外 皮 用 薬	138,196	3.1	178,031	3.5	300,993	3.1
泌尿・生殖器官系用薬	151,618	3.3	149,434	2.9	443,950	4.5
そ の 他	303,631	6.7	346,851	6.8	748,228	7.7
合 計	4,530,508	100.0	5,086,630	100.0	9,765,830	100.0

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(2) 商品仕入実績

(単位 千円)

	前中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日		当中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日		前事業年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
体 外 診 断 用 医 薬 品	145,657	77.6	162,802	69.6	283,764	70.3
外 皮 用 薬	22,740	12.1	18,839	8.1	47,428	11.8
ホ ル モ ン 剤	5,526	3.0	19,117	8.2	11,007	2.7
抗生物質及び化学療法剤	—	—	5,952	2.5	—	—
そ の 他	13,753	7.3	27,076	11.6	61,251	15.2
合 計	187,677	100.0	233,788	100.0	403,452	100.0

(注) 1. 金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(3) 受注状況

当社は販売計画に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

(単位 千円)

	前中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日		当中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日		前事業年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(製 品)						
診 断 用 薬	1,907,143	38.9	2,120,489	40.3	3,867,817	38.2
ホ ル モ ン 剤	1,289,555	26.3	1,329,005	25.3	2,712,619	26.8
循 環 器 官 用 薬	506,994	10.3	486,157	9.2	1,001,446	9.9
抗生物質及び化学療法剤	246,447	5.0	256,321	4.9	507,852	5.0
泌尿・生殖器官系用薬	145,501	3.0	147,960	2.8	309,416	3.0
外 皮 用 薬	129,080	2.6	137,082	2.6	280,398	2.8
そ の 他	331,698	6.8	401,358	7.6	701,237	6.9
小 計	4,556,423	92.9	4,878,375	92.7	9,380,789	92.6
(商 品)						
体 外 診 断 用 医 薬 品	269,413	5.5	291,176	5.5	571,931	5.6
外 皮 用 薬	45,140	0.9	44,966	0.9	106,737	1.1
ホ ル モ ン 剤	6,564	0.1	10,806	0.2	13,359	0.1
抗生物質及び化学療法剤	7,760	0.2	7,490	0.1	16,289	0.2
そ の 他	16,896	0.3	30,671	0.6	39,538	0.4
小 計	345,776	7.1	385,111	7.3	747,855	7.4
合 計	4,902,199	100.0	5,263,487	100.0	10,128,644	100.0

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3. 当中間会計期間における主要な販売先

	前中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日		当中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日		前事業年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日	
	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合
相 手 先						
コニカミノルタエムジー株式会社	1,392,221 千円	28.4%	1,556,897 千円	29.6%	2,717,209 千円	26.8%

以 上